

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日
東

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所
 コード番号 3914 URL <https://www.jig-saw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-6262-5160
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,051	13.5	579	18.7	586	20.1	408	21.3
2021年12月期	2,689	—	488	55.7	488	7.5	336	2.9
(注) 包括利益	2022年12月期		449百万円(22.4%)		2021年12月期		367百万円(191.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	61.57	60.73	19.5	20.4	19.0
2021年12月期	50.90	50.00	19.0	20.3	18.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年12月期の売上高及び売上高営業利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。2021年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,118	2,269	71.3	335.71
2021年12月期	2,640	1,967	74.1	295.42

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,224百万円 2021年12月期 1,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	506	3	△246	1,358
2021年12月期	449	△134	△65	1,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年12月期の配当については、現在未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

ストック型ビジネスの堅調な推移により現時点において過去最高の売上高が見込まれる状況ですが、国内だけにとどまらないデータコントロール事業の業容拡大やグローバルIoTビジネスの大きな成長及び自動運転ソフトウェアの商用化等への事業投資に関する不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるため、業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	6,751,000株	2021年12月期	6,751,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	124,696株	2021年12月期	128,696株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	6,628,554株	2021年12月期	6,608,170株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,051	13.5	547	19.5	560	20.5	386	21.8
2021年12月期	2,689	—	457	66.6	465	9.7	317	4.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	58.29		57.50					
2021年12月期	47.99		47.15					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年12月期の売上高については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっており、2021年12月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,979	2,145	70.5	317.08
2021年12月期	2,560	1,895	73.6	284.56

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,101百万円 2021年12月期 1,884百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、6G/ Beyond 5Gに向けた議論が各国で始まるなど、情報通信ネットワークの発展に伴い、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたサイバー・フィジカル・システム」を通じ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society 5.0）実現へと向かっております（出典：総務省「令和4年版 情報通信白書」）。

このような環境のなかで当社グループは、独自に保有する基盤コア技術をベースに、システムマネージ、クラウドマネージ、IoT、IIoT分野に加え、あらゆる物質や細胞までにリーチするIoE（Everything）、そして人間の能力を拡張させるIoA（Abilities）分野におけるビジネスデザイン・プロジェクトを、国内だけではなくグローバルにおいても着実に進めております。

当社のクラウド・IoT分野全体を包括するデータコントロール事業の売上は、安定した完全ストック型ビジネス（サブスクリプションモデル及びリカーリングモデル）の継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されております。当連結会計年度においても、引き続き月額課金案件の受注獲得を推し進め、前連結会計年度と比較して月額課金売上は369,440千円純増しました。これにより、上場以来32四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり、ウクライナをめぐる国際情勢の長期化及び世界的な金融引き締めによる金利上昇や急速な為替変動の影響を受けることなく極めて堅調に推移しております。なお、過去最高を超える金額の先行投資を継続して実施しておりますが、当連結会計年度における営業利益の前連結会計年度増減率は+18.7%、経常利益の前連結会計年度増減率は+20.1%と大幅な増加となりました。

IoT分野では、IoTエンジン「NEQTO」をベースに、あらゆる事業者のエンタープライズレベルのIoTソリューションに大きく寄与するスピーディーかつシンプルなソフトウェアサービスを展開しており、グローバル及び日本国内向けにLinuxデバイスとクラウド間の双方向通信の遠隔制御を可能にする「NEQTO Engine Linux版」のサービスを開始しました。また、新規サービスであるクラウドセキュリティマネジメントの「Safing」や各種クラウドを包括管理する「JIG-SAW Prime」は、データコントロール事業に密接に関連し、重要な社会インフラとなっているクラウド環境における企業ニーズを背景に取引額が大きく拡大しております。さらに、視覚再生プロジェクト「NEW-VISION」のソフトウェアによる細胞制御技術につぎまして、欧州全域にて特許を取得し、日本、米国、中国、台湾においては特許登録を完了しております。自動操縦標準機開発プロジェクトにおきましては、国土交通省の「建設機械施工の自動化・遠隔化サブワーキングメンバー」26団体に選定されるなど実用化に向けて順調に進捗しております。引き続き、今後の高い事業成長を実現すべく、将来に向けた先行投資の金額は過去最高を更新し、前連結会計年度と比較し約154,300千円増加となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,051,893千円（前連結会計年度比13.5%増）、営業利益579,855千円（前連結会計年度比18.7%増）、経常利益586,549千円（前連結会計年度比20.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益408,115千円（前連結会計年度比21.3%増）となりました。

なお、当社グループはデータコントロール事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しております。当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,312,661千円（前連結会計年度末比521,826千円増）となりました。これは主に、売掛金が増加（前連結会計年度末比293,970千円増）、現金及び預金が増加（前連結会計年度末比237,646千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、806,099千円（前連結会計年度末比43,624千円減）となりました。これは主に、有形固定資産が減少（前連結会計年度末比51,447千円減）した一方で、繰延税金資産が増加（前連結会計年度末比7,290千円増）、投資有価証券が増加（前連結会計年度末比7,768千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、3,118,760千円となり、前連結会計年度末に比べ478,202千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、800,242千円（前連結会計年度末比239,647千円増）となりました。これは主に、買掛金が増加（前連結会計年度末比226,391千円増）したことによるものであります。

また、固定負債は、49,373千円（前連結会計年度末比63,061千円減）となりました。これは主に、長期借入金が減少（前連結会計年度末比60,000千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債は、849,615千円となり、前連結会計年度末に比べ176,586千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,269,145千円（前連結会計年度末比301,616千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が増加（前連結会計年度末比220,535千円増）、新株予約権が増加（前連結会計年度末比33,456千円増）、為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比29,809千円増）したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,358,513千円（前連結会計年度末比237,253千円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、506,909千円（前連結会計年度は449,820千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益586,549千円の計上により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は、3,706千円（前連結会計年度は134,657千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入25,927千円により資金が増加した一方で、無形固定資産の取得による支出10,615千円、長期前払費用の取得による支出5,588千円、有形固定資産の取得による支出4,136千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、246,107千円（前連結会計年度は65,246千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出193,148千円、長期借入金の返済による支出60,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	65.7	72.8	74.1	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,334.2	3,379.1	1,592.5	990.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	△12.9	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	810.6	△39.6	1,235.8	2,156.5

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

ストック型ビジネスの堅調な推移により現時点において過去最高の売上高が見込まれる状況ですが、国内だけにとどまらないデータコントロール事業の業容拡大やグローバルIoTビジネスの大きな成長及び自動運転ソフトウェアの商用化等への事業投資に関する不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるため、業績予想を記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,761	1,363,407
売掛金	540,532	834,503
その他	124,594	115,165
貸倒引当金	△54	△415
流動資産合計	1,790,834	2,312,661
固定資産		
有形固定資産		
建物	257,147	258,297
減価償却累計額	△64,550	△86,957
建物(純額)	192,596	171,339
工具、器具及び備品	246,218	249,980
減価償却累計額	△132,458	△166,410
工具、器具及び備品(純額)	113,759	83,570
有形固定資産合計	306,356	254,909
無形固定資産	45,375	38,699
投資その他の資産		
投資有価証券	117,666	125,435
敷金及び保証金	238,321	234,388
繰延税金資産	106,947	114,238
その他	36,385	38,968
貸倒引当金	△1,328	△540
投資その他の資産合計	497,991	512,490
固定資産合計	849,724	806,099
資産合計	2,640,558	3,118,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,583	414,974
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	117,062	120,337
その他	194,948	204,930
流動負債合計	560,594	800,242
固定負債		
長期借入金	105,000	45,000
その他	7,435	4,373
固定負債合計	112,435	49,373
負債合計	673,029	849,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,107	351,107
資本剰余金	310,580	310,580
利益剰余金	1,849,807	2,070,343
自己株式	△572,504	△566,158
株主資本合計	1,938,991	2,165,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,179	15,647
為替換算調整勘定	13,202	43,012
その他の包括利益累計額合計	17,381	58,659
新株予約権	11,155	44,611
純資産合計	1,967,528	2,269,145
負債純資産合計	2,640,558	3,118,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,689,793	3,051,893
売上原価	803,450	972,999
売上総利益	1,886,343	2,078,893
販売費及び一般管理費	1,397,968	1,499,037
営業利益	488,374	579,855
営業外収益		
受取利息	22	42
受取配当金	140	1,662
受取手数料	1,979	4,110
助成金収入	5,207	525
投資有価証券売却益	—	25,927
その他	42	84
営業外収益合計	7,393	32,352
営業外費用		
支払利息	364	235
投資有価証券評価損	—	10,120
為替差損	6,186	13,472
その他	986	1,831
営業外費用合計	7,537	25,658
経常利益	488,230	586,549
特別損失		
解約手数料	8,038	—
特別損失合計	8,038	—
税金等調整前当期純利益	480,191	586,549
法人税、住民税及び事業税	170,364	190,434
法人税等調整額	△26,509	△12,001
法人税等合計	143,855	178,433
当期純利益	336,335	408,115
親会社株主に帰属する当期純利益	336,335	408,115

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	336,335	408,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,491	11,468
為替換算調整勘定	23,269	29,809
その他の包括利益合計	30,761	41,278
包括利益	367,096	449,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	367,096	449,393
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,107	310,580	1,630,995	△696,232	1,596,451
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			336,335		336,335
自己株式の取得				△796	△796
自己株式の処分		△117,523		124,523	7,000
自己株式処分差損の振替		117,523	△117,523		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	218,812	123,727	342,539
当期末残高	351,107	310,580	1,849,807	△572,504	1,938,991

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,311	△10,067	△13,379	2	1,583,075
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					336,335
自己株式の取得					△796
自己株式の処分					7,000
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,491	23,269	30,761	11,152	41,913
当期変動額合計	7,491	23,269	30,761	11,152	384,452
当期末残高	4,179	13,202	17,381	11,155	1,967,528

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,107	310,580	1,849,807	△572,504	1,938,991
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			408,115		408,115
自己株式の取得				△192,233	△192,233
自己株式の処分		△187,580		198,580	11,000
自己株式処分差損の振替		187,580	△187,580		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	220,535	6,346	226,882
当期末残高	351,107	310,580	2,070,343	△566,158	2,165,873

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,179	13,202	17,381	11,155	1,967,528
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					408,115
自己株式の取得					△192,233
自己株式の処分					11,000
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,468	29,809	41,278	33,456	74,734
当期変動額合計	11,468	29,809	41,278	33,456	301,616
当期末残高	15,647	43,012	58,659	44,611	2,269,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	480,191	586,549
減価償却費	67,891	65,674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	801	△427
受取利息及び受取配当金	△163	△1,704
支払利息	364	235
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,927
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,120
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,565	△293,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,598	226,391
その他	52,051	138,056
小計	544,169	704,994
利息及び配当金の受取額	45	297
助成金の受取額	5,207	525
利息の支払額	△364	△235
法人税等の支払額	△99,238	△198,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,820	506,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,695	△4,136
無形固定資産の取得による支出	△6,754	△10,615
長期前払費用の取得による支出	—	△5,588
敷金及び保証金の差入による支出	△7,706	△1,880
投資有価証券の取得による支出	△10,120	—
投資有価証券の売却による収入	—	25,927
その他	△4,381	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,657	3,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△68,018	△60,000
自己株式の取得による支出	△796	△193,148
自己株式の処分による収入	7,000	11,000
その他	△3,432	△3,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,246	△246,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,947	△27,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	230,968	237,253
現金及び現金同等物の期首残高	890,290	1,121,259
現金及び現金同等物の期末残高	1,121,259	1,358,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、一部の取引について従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客との約束が財またはサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、従来の方法に比べて、前連結会計年度の売上高と売上原価はそれぞれ61,326千円減少しておりますが、利益剰余金の前期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、データコントロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	295.42円	335.71円
1株当たり当期純利益金額	50.90円	61.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	50.00円	60.73円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,335	408,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	336,335	408,115
普通株式の期中平均株式数(株)	6,608,170	6,628,554
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	118,296	91,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 21個 (普通株式 2,100株) 第7回新株予約権 新株予約権の数 106個 (普通株式 10,600株)	第6回新株予約権 新株予約権の数 21個 (普通株式 2,100株) 第7回新株予約権 新株予約権の数 106個 (普通株式 10,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。